

中小企業事業主のみ対象

両立支援等助成金(出生時両立支援コース(第1種))支給申請書

両立支援等助成金(出生時両立支援コース(第1種))の支給を受けたいので、次のとおり申請します。
なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

記載例

2023年8月1日

東京 労働局長 殿

人事労務管理の機能を有する部署が属する事業所(本社等)の所在地を管轄する労働局に申請してください。

申請事業主 所在地 〒000-0000 東京都〇〇区〇〇町1-2-3
名称 株式会社 両立商事
氏名 代表取締役 両立 太郎

代理人又は事務代理者・提出代行者の場合は以下から選択してください。
所在地 〒000-0000 東京都〇〇区〇〇町1-2-3
名称 ◇川社会保険労務士事務所
氏名 社会保険労務士 ◇川 ◇郎

(代理人・事務代理者・提出代行者)

連絡先 03-0000-0 日本標準産業分類に基づき記入してください。

1 申請事業主	①雇用保険適用事業所番号	1234-567890-1	②労働保険番号	1234-567890-123		
	③申請月の初日において常時雇用する労働者の数	45 人	④主たる業種 (日本標準産業分類の中分類を記入)	分類番号:58 分類項目名:飲食料品小売業		
	⑤資本の額若しくは出資の総額	4,000 万円				
	⑥記載担当者	所属/役職 総務部人事課長	氏名 △田 △吉	連絡先電話番号 03-0000-1111	連絡先メールアドレス(任意) ryouritu-siyou@mmm.go.jp	
2 本社等を除く事業所	No.	①事業所名	所在地	③雇用保険適用事業所番号	④電話番号	
	1	ちよ	この申請書の内容について問合せに対応できる社内の方を記載してください。	1-2-3	1234-567	助成金の支給後、労働局からアンケートを実施することがあります。メールで対応可能な場合は、連絡先アドレスを記載してください(任意)。
	2	みなと支店	東京都△△区△△町1-2-4	1234-567890-2	03-0000-2222	
	3	はるみ支店	東京都××区××町1-2-5		03-0000-3333	
	4					
	5					雇用保険適用事業所番号が同じの場合は「」の記号を入れるか、入力を省略してもかまいません。
	6					
	7					
	8					
	9					
10						

※労働局処理欄には記入しないでください。

決裁欄等					
※労働局処理欄	局長	部(室)長	担当	受理年月日	年 月 日
				受理番号	第 号
				起案年月日	年 月 日
				支給(不支給)決定年月日	年 月 日
				決定番号	第 号
				支給決定額	円
				通知書発送年月日	年 月 日
備考					

中小企業事業主のみ対象

出生時両立支援コース(第1種)詳細

記載例

申請事業主: 株式会社 両立商事

I. 事業主

①-1 育児休業制度(出生時育児休業を含む)の規定年月日・種類(該当する番号を○で囲む)	2013	年	4	月	1	日	1	労働協約	2	就業規則			
①-2 育児のための短時間勤務制度の規定年月日・種類(該当する番号を○で囲む)	2013	年	4	月	1	日	1	労働協約	2	就業規則			
② 一般事業主行動計画(該当する番号を○で囲む)	最初に規定した年月日を記入してください。 ※なお、申請書類に添付する育児・介護休業規程は、育児休業制度の利用開始時点のものとしてください。なお、そこから申請日までの間に改正をしている場合には、最新の規定も添付してください。							定を受けた事業主は記載不要)		1	有	2	無
③ 出生時育児休業(該当する番号を○で囲む)	1 はい							1		いいえ			
③-1 ③が「1 はい」の場合、労務協定の締結日										年 月 日			
③-2 雇用環境整備の措置の実施年月日・種類(該当する番号を○で囲む)													
③が「1 はい」の場合は3つ以上、「2 いいえ」の場合は2つ以上、実施していることが必要です。	1	雇用する労働者に対する育児休業に係る研修の実施									年 月 日		
	2	育児休業に関する相談体制の整備							2023		年 4 月 1 日		
	3	雇用する労働者の育児休業の取得に関する事例の収集及び当該事例の提供									年 月 日		
	4	雇用する労働者に対する育児休業に関する制度及び育児休業の取得の促進に関する方針の周知							2023		年 4 月 1 日		
④ 育児休業取得者の業務を代替する労働者の業務見直しに係る規定等を策定している。								1		はい 2 いいえ			
④-1 ④が「1 はい」の場合、規定等策定年月日	2023							年 4 月 1 日					
④-2 上記の規定等には、「育児休業取得者の業務の整理、引継ぎに関する事項」が定められている。								1		はい 2 いいえ			
④-3 上記の規定等には、「引継ぎ対象業務の見直しの検討に関する事項」が定められている。								1		はい 2 いいえ			
⑤ ④の規定等に基づき、業務体制の整備をしている。								1		はい 2 いいえ			

II. 対象労働者

⑤ 労働者の属性											
氏名	○山 ○太		性別	男性	雇用保険被保険者番号	1111-111111-1		雇用保険被保険者となった年月日	2015 年 4 月 1 日		
雇用契約期間	2015 年 4 月 1 日 ~		年 月 日		雇用契約期間の確認書類(該当する番号を○で囲む)						
										1 労働条件通知書又は雇用契約書 2 その他	
休業の対象となった子	氏名	○山 ○人		出生日等の確認書類(該当する番号を○で囲む)							
出生日	2023 年 7 月 1 日				1 母子健康手帳の該当部分		2 健康保険証(※)		3 その他		
※子が対象育児休業取得者の被扶養者である場合											
⑥ 育児休業の取得実績											
※4日以上が所定労働日に対する休業であることが必要。											
育児休業期間	2023 年 7 月 4 日 ~		2023 年 7 月 22 日		(5日以上であること)						
育児休業申出書の添付	■ はい	就業実績及び休業期間の確認書類(該当する番号を○で囲む)		※休業取得前1か月分、育休期間分がわかる資料							
	□ いいえ	所定労働日の確認書類(該当する番号を○で囲む)		1 出勤簿又はタイムカード		1 賃金台帳		3 その他()			
				1 労働条件通知書(雇用契約書)		2 就業規則		3 企業カレンダー		4 その他()	
本人確認欄	上記については、記載のとおりです。										
氏名	○山 ○太		連絡先電話番号		03 - 0000 - 0000						

(裏へつづく)



⑦ 育児休業制度について、労働協約又は就業規則に基づき運用しており、その対象となる労働者本人の申出に基づき運用しているか。※「いいえ」の場合、本助成金の支給を受けることができません。偽りその他不正の手段により助成金の支給を受けた場合は、支給した助成金の全部または一部を返還していただきます。

はい いいえ

<支給申請額>

企業規模 中小企業である

代替要員加算の申請有無 有 代替要員の人数 人
※「有」の場合は【出】様式第1号③と必要書類も添付すること。 無

育児休業等に関する情報公開加算の申請有無 有
※「有」の場合は【出】様式第1号④と必要書類も添付すること。 無

支給単価

円

代替要員加算

代替要員 1~2人 200,000 円
 代替要員 3人以上 450,000 円

育児休業等に関する情報公表加算

20,000円

支給申請額

円

※1事業主につき1回限りの申請。

中小企業事業主のみ対象

出生時両立支援コース(第1種(代替要員加算))詳細

記載例

申請事業主: 株式会社 両立商事

I. 業務の代替状況

Table with 5 columns: ①, a. 育児休業取得者, b. 代替要員①, b. 代替要員②, b. 代替要員③. Rows include: 事業所・部署, 職務, (厚生労働省編職業分類の中分類), 所定労働時間, 所定労働日等, 職制上の地位, 上記に係る手当の有無, 備考.

II. 代替要員

Table for replacement staff details. Section ②: 代替要員の確保. Section ③: 就労実績等の確認. Includes fields for name, employment method, dates, hours, and confirmation of work performance with checkboxes for '有' (Yes) or '無' (No).

III. 「玉突き労働者」が発生する場合(玉突き労働者がいない場合は記入不要)

Table for 'Domino workers' (玉突き労働者). Columns: 対象育児休業取得者(休業前), 玉突き労働者(異動前/異動後), 代替要員①, 代替要員②, 代替要員③. Rows include: 対象労働者氏名, 事業所・部署, 職務, (厚生労働省編職業分類の中分類), 職務内容, 所定労働時間, 所定労働日等.

出生時両立支援コース(第1種(育児休業等に関する情報公表加算))詳細

中小企業事業主のみ対象

申請事業主: 株式会社 両立商事

I. 情報の公表方法

① 両立支援のひろば 一般事業主行動計画公表サイトへの公表状況					
公表URL (末尾の数字2~6桁)	https://ryouritsu.mhlw.go.jp/hiroba/search_dtl.php?cn=		000000	※確認方法は厚生労働省HPの両立支援等助成金ページで案内しています。	
公表日 (掲載を行った日)	2023	年	5	月	1
公表日が属する 事業年度の期間	2023	年	4	月	1
2023	年	3	月	31	日
過去3事業年度以内に事業年度の期間の変更があった場合	変更のあった日	年	月	日	変更前の事業年度の期間
月	日	月	日	日	日
情報公表対象の事業年度 (いずれかを「■」としてください)	支給申請日が属する事業年度の前事業年度	■	支給申請日が属する事業年度の2事業年度前 (直前の事業年度の終了日から支給申請まで3か月以内で、 直前の事業年度に係る情報の公表が困難な場合のみ)		□

II. 公表内容

小数第一位以下を切り捨てて、整数とした数値を公表の上、記載してください(女性も同じ)。

② 男性労働者の育児休業					
公表した数値	37	%	■	公表前事業年度において配偶者が出産した男性労働者数に対する、公表前事業年度において育児休業をした男性労働者数の割合	□
公表前事業年度において配偶者が出産した男性労働者数に対する、公表前事業年度において育児休業をした男性労働者数及び育児目的休暇を利用した男性労働者数の合計数の割合					
左欄に記載した数字について、上の数値で該当するものいずれかを「■」としてください。					
計算方法	公表前事業年度において配偶者が出産した男性労働者数	8	人	公表前事業年度において育児休業をした男性労働者数 ／ 育児休業をした男性労働者数と 育児目的休暇を利用した男性労働者数の合計数	3

③ 女性労働者の育児休業取得率の公表					
公表した数値	88	%	■	公表前事業年度において出産した女性労働者に対する、公表前事業年度において育児休業をした女性労働者数の割合	□
計算方法	公表前事業年度において出産した女性労働者数	9	人	公表前事業年度において育児休業をした女性労働者数	8

小数第一位以下を切り捨てて、整数とした数値を公表の上、記載してください(女性も同じ)。

④ 労働者の育児休業平均取得日数(男女別)					
男性	公表した数値	32	日	■	公表前々事業年度に出生した1歳までの子に係る合計育児休業取得日数について、当該育児休業取得労働者数で除した数値
	上欄に記載した数字について、右の数値で該当するものいずれかを「■」としてください。		□	公表前事業年度に復職した労働者の合計育児休業取得日数について、当該育児休業取得労働者数で除した数値	□
	公表3事業年度前に出生した2歳までの子に係る合計育児休業取得日数について、当該育児休業取得労働者数で除した数値		公表事業年度に育児休業を開始した労働者の合計育児休業取得予定日数(申出に基づく見込で可)について、当該育児休業取得労働者数で除した数値 ※他の3つに該当する育児休業取得実績がない事業主に限る。		
計算方法		対象労働者全員の合計育児休業取得日数	130	日	対象労働者の人数
			4	人	
女性	公表した数値	228	日	■	公表前々事業年度に出生した1歳までの子に係る合計育児休業取得日数について、当該育児休業取得労働者数で除した数値
	上欄に記載した数字について、右の数値で該当するものいずれかを「■」としてください。		□	公表前事業年度に復職した労働者の合計育児休業取得日数について、当該育児休業取得労働者数で除した数値	□
	公表3事業年度前に出生した2歳までの子に係る合計育児休業取得日数について、当該育児休業取得労働者数で除した数値		公表事業年度に育児休業を開始した労働者の合計育児休業取得予定日数(申出に基づく見込で可)について、当該育児休業取得労働者数で除した数値 ※他の3つに該当する育児休業取得実績がない事業主に限る。		
計算方法		対象労働者全員の合計育児休業取得日数	1825	日	対象労働者の人数
			8	人	

⑤ 上記で公表した情報については、助成金の支給決定を受けた後も、公表日の属する事業年度が終了するまでは、当該サイト上の公表を継続することに同意する。 ※「いいえ」の場合、本助成金の支給を受けることができません。		■	はい	□	いいえ
--	--	---	----	---	-----